

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸山 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸山 淳

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	19,760,281	19,423,181	25,750,614
経常利益 (千円)	789,499	1,188,279	1,150,054
四半期(当期)純利益 (千円)	441,364	703,774	632,792
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	6,935,961	7,735,349	7,143,650
総資産額 (千円)	16,495,361	17,315,335	15,850,744
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.95	155.73	139.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	42.0	44.6	45.1

回次	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.57	53.09

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復する動きを見せたことに加えて、年末にかけて円高が是正され株式市況も好転したものの、欧州債務危機の影響による新興国経済の停滞等から海外経済も減速傾向にあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましても、こうした経済環境のもと出荷数量も復調してまいりました。

このような情勢のもとで、当社における当第3四半期累計期間の製品出荷数量は、114,176トン(前年同期比3.6%増)となりました。

当第3四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は景気持ち直しによる製品出荷数量の増加があったものの、前期に発生した一部製品の高騰及び商品のスポット売上が発生しなかったため、194億23百万円(同1.7%減)と減収となりました。

主な品目別の売上高は、増加したのものとしては、単一溶剤類が84億49百万円(同0.9%増)、洗浄用シンナー類が13億60百万円(同5.0%増)、特殊シンナー類が17億96百万円(同1.5%増)、減少したのものとしては、印刷用溶剤類が37億13百万円(同8.5%減)、単一溶剤直送品を中心とした商品が18億92百万円(同12.2%減)となりました。

一方損益面では、販売数量の増加に加えて、原油・ナフサ市況が乱高下を繰り返しながら期後半には再び反転したものの、一時的な低下局面があったことにより、原材料価格もそれに対応した価格水準で推移したため、効率的な原材料購入と相まって、採算面も好転し、営業利益11億86百万円(同46.1%増)、経常利益11億88百万円(同50.5%増)、四半期純利益7億3百万円(同59.5%増)となり、いずれも大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、173億15百万円(前事業年度末比14億64百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同9億46百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同5億29百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、95億79百万円(前事業年度末比8億72百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(同11億2百万円増)等があったものの、長期借入金の減少(同1億83百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、77億35百万円(前事業年度末比5億91百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同5億90百万円増)等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		4,592,000		729,000		666,880

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,515,000	4,515	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,515	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	72,000	-	72,000	1.57
計	-	72,000	-	72,000	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,912	2,580,075
受取手形及び売掛金	1, 2 7,824,718	1, 2 8,354,407
商品及び製品	152,052	173,140
原材料及び貯蔵品	574,079	542,894
その他	1 652,170	1 648,190
貸倒引当金	7,152	7,529
流動資産合計	10,829,781	12,291,179
固定資産		
有形固定資産	3,888,440	3,855,004
無形固定資産	73,780	75,638
投資その他の資産		
その他	1,101,642	1,124,613
貸倒引当金	42,900	31,099
投資その他の資産合計	1,058,741	1,093,513
固定資産合計	5,020,962	5,024,156
資産合計	15,850,744	17,315,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,985,005	2 6,087,233
短期借入金	540,000	620,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	321,500	244,000
未払法人税等	309,227	245,397
賞与引当金	126,480	64,040
その他	367,613	406,531
流動負債合計	6,719,826	7,737,202
固定負債		
社債	490,000	455,000
長期借入金	958,250	775,250
退職給付引当金	407,750	388,345
役員退職慰労引当金	118,591	124,150
その他	12,675	100,037
固定負債合計	1,987,266	1,842,782
負債合計	8,707,093	9,579,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	666,880	666,880
利益剰余金	5,810,108	6,400,900
自己株式	51,791	51,791
株主資本合計	7,154,196	7,744,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,167	14,881
評価・換算差額等合計	13,167	14,881
新株予約権	2,620	5,241
純資産合計	7,143,650	7,735,349
負債純資産合計	15,850,744	17,315,335

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,760,281	19,423,181
売上原価	16,804,891	16,011,356
売上総利益	2,955,389	3,411,824
販売費及び一般管理費	2,143,057	2,225,327
営業利益	812,331	1,186,497
営業外収益		
受取利息	2,348	1,841
受取配当金	7,408	7,257
保険返戻金	712	23,435
その他	14,174	14,320
営業外収益合計	24,644	46,855
営業外費用		
支払利息	28,036	21,713
手形売却損	14,199	15,211
社債利息	4,799	4,275
その他	440	3,873
営業外費用合計	47,476	45,072
経常利益	789,499	1,188,279
特別利益		
固定資産売却益	2,979	1,708
保険解約返戻金	14,518	-
特別利益合計	17,498	1,708
特別損失		
固定資産除却損	3,838	2,986
固定資産売却損	303	-
特別損失合計	4,142	2,986
税引前四半期純利益	802,856	1,187,002
法人税等	361,491	483,228
四半期純利益	441,364	703,774

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8,333千円増加しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,591,598千円	2,673,771千円
預け金	491,735千円	401,065千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,750千円	6,843千円
支払手形	336,739千円	290,886千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	347,526千円	313,426千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,679	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,982	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円95銭	155円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	441,364	703,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	441,364	703,774
普通株式の期中平均株式数(株)	4,552,645	4,519,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌輝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 達郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。